

(II-86) 首都圏周辺における漁港・漁村の実態と振興について

日本大学大学院 学生会員 大谷幸平
日本大学大学院 学正会員 伊藤大輔
日本大学理工学部フェロー会員 竹澤三雄

1 概要

首都東京を中心にした太平洋沿岸の常磐海岸のほぼ中央に位置する茨城県北茨城市から、鹿島灘、九十九里浜、外房海岸、東京湾、相模湾、駿河湾を経て遠州灘のほぼ中央に位置する静岡県湖西市に至る約 1,850 km のおよぶ海岸線には 188 の漁港が点在しており、それらの漁港を中心にした漁業就業者は約 20,000 人である。今、わが国の産業構造の急激な変化によってこれら漁業就業者が年々減少し続けており、農林業と共に漁業の存続が危ぶまれている。これは、海外からの格安な水産物の輸入によって日本の漁業が果たして将来なりたっていくのかどうかという問題に発展していかないと限らない。そこで、本研究は、巨大都市東京の台所をまかなう東京近郊の茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県の各沿岸に位置する 106 市区町村の生活実態とその社会基盤整備状況を調査し、今後の漁港漁村の振興策について検討してみた。

2 人口動態について

1994 年の人口に対する 1999 年の人口は各都県とも増加しているが、沿岸市区町村の約半分の市区町村で減少している。とくに、千葉県の銚子市、天津小湊町、和田町、千倉町、白浜町、富山町、鋸南町、東京都の台東区、千代田区、静岡県の熱海市、南伊豆町、西伊豆町、賀茂村、土肥町、戸田村、由比町では、その減少率が 4% を超えている。中でも、静岡県の戸田村では、その減少率が 7.6% であり、その活性化が望まれるところである。また、65 歳以上の高齢化率は、各市区町村とも進んでおり、人口に対する割合が 25% を超えている市区町村は、千葉県の御宿町、天津小湊町、和田町、丸山町、千倉町、白浜町、富浦町、富山町、鋸南町、静岡県の河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、賀茂村、土肥町であり、若年層の近郊都市への移住が進みつつあることが窺える。

3 財政力について

財政力指数 1.0 以上で地方交付税を必要としない市町村は、東京都の各区をはじめ、茨城県では原子力発電所を有する東海村、鹿嶋港を有する鹿嶋市、神栖町、千葉県では東京電力をはじめ新日本製鉄、住友化学、出光興産、三井化学工業、宇部興産、川崎製鉄など大企業を有する君津市、袖ヶ浦市、市原市、千葉市、東京ディズニーランドや東京のベッドタウンとして大規模団地を有する船橋市、市川市、浦安市、神奈川県では京浜工業地帯の中心である川崎市や湘南海岸を有する葉山町、逗子市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、大磯町、小田原市、湯河原町、静岡県では観光地として栄える熱海市、伊東市、製紙工業の町として栄える沼津市、富士市、吉田町、原子力発電所を有する浜岡町、浜名湖に面した湖西市であり、その他の市町村では財政力指数が 1.0 未満で、とくに、茨城県の旭村では 0.3、千葉県の和田町では 0.25、丸山町では 0.23、静岡県の賀茂村では 0.28 とかなり指数の低い町村も首都圏沿岸に点在している。

4 民力について

生活実態を示す一人当たりの民力水準では、全国平均 100 に対して茨城県では神栖町の 134.1 から大洋村の

key word : 漁港・漁村、漁港・集落、活性化

連絡先 : 東京都千代田区神田駿河台 1-8 日本大学理工学部、TEL 03-3259-0676、FAX 03-3293-3319

80.9、千葉県では館山市の 103.4 から大網白里町の 80.9、東京都では千代田区の 3243.9 から江戸川区の 88.6、神奈川県では横浜市西区の 255.5 から二宮町の 85.1、静岡県では湖西市の 135.4 から福田町の 87.8 となっており、これらの数値からみると、東京都千代田区と横浜市西区を除いて、各市区町村の生活状況が極端に開いているとはいえない。

5 海岸線距離に対する土地面積

常磐海岸から鹿島灘にかけて点在する茨城県の 188.212 k m、九十九里浜海岸から外房、東京湾にかかる千葉県は 523.322 k m、東京湾沿岸の東京都の海岸線距離は 199.147 k m、東京湾から相模灘にかかる神奈川県は 427.976 k m、相模灘から駿河湾、遠州灘に至る静岡県の海岸線距離は 505.665 k m であり、この海岸線距離に対する土地面積としては、漁港漁村として海岸空間の利用価値が高いかどうかを判断するもので、海岸線距離に対する土地面積の比が 1.0 以上となっている地区は、千葉県の白浜町で 1.10、東京都の江東区 2.66、中央区で 1.60、港区で 1.14 で、品川区で 1.02、神奈川県で真鶴町で 2.66、静岡県で御前崎町で 1.03 が目立つ値となっている。これらの数値の高い市町村は土地面積に比して海岸線距離が長く、東京都の各区は別として良好な環境を有していると考えられる。

6 漁業就業者数と平均漁獲金額

第一次産業就業者数に対する漁業就業者数は、茨城県で大洗町の 32.1% から高萩市の 3.4%、千葉県で天津小湊の 75.9% から君津市の 0%、東京都で大田区の 66.4% から千代田区の 0%、神奈川県で真鶴町で 47.1% から横浜市西区の 0%、静岡県で舞阪町の 69.8% から磐田市の 0.4% となっており、その比率が 30% 以上になっている市区町村としては茨城県で大洗町、千葉県で御宿町、天津小湊町、富津市、木更津市、浦安市、東京都で台東区、港区、大田区、神奈川県では横浜市金沢区、横須賀市、三浦市、葉山町、真鶴町、静岡県で熱海市、下田市、南伊豆町、西伊豆町、賀茂村、戸田村、蒲原町、由比町、舞阪町、新居町である。また、一人当たりの平均漁獲金額(一経営体平均漁獲金額×経営体数÷漁業就業者数)が高くなっている市区町村は、茨城県では北茨城市 2522 万円、千葉県では旭市 1049 万円、東京都では中央区 29596 万円、神奈川県では三浦市 1714 万円、静岡県では焼津市 3846 万円であり、漁獲金額がない市区町村は、茨城県では旭村、千葉県では丸山町、君津市、市原市、千葉市、東京都では千代田区、神奈川県では横浜市西区、静岡県では磐田市となっている。

7 結論

近年、漁業就業者数がいずれの県でも減少傾向にあり、首都圏周辺の地区でも同じ傾向にある。地区漁業就業者数は茨城県から静岡県に至る五都県において約 2 万 1 千人という状況である。今後の漁業就業者の高齢化を考えると漁港漁村の活性化は非常に難しい局面に立たされているが、若年層が従事できるような生活基盤を考える必要がある。その一つの活性化策としては、首都圏を結ぶ陸路の整備を図り、漁港漁村のネットワークを充実させる方法がある。また、同時に漁業・水産加工業に変わる産業への転換も考える。これから高齢化社会を踏まえ、生涯学習や地域文化を進めるために、情報、環境、福祉に力を入れ、高齢者のみならず若年層にも好まれるような施設の整備や漁業以外にも働けるような場所作りを提案することが要求される。

参考文献

- 1)総務庁統計局：統計でみる市区町村のすがた 2000
- 2)農林水産省統計情報部：第 10 次漁業センサス 平成 12 年 3 月
- 3)東洋経済新聞社：地域経済要覧、2000
- 4)朝日新聞社：民力、2000